

国は、景気はこのところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しているとされていますが、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動の影響等に十分注意する必要があります。本市の財政を取り巻く環境は、社会保障関係経費である扶助費が増加し続ける一方で、歳入の要である市税収入の予算割合は、12年連続で40%を下回る水準となっており、今後も厳しい状況は続くものと見込んでいます。

このような非常に厳しい財政状況ではありますが、第6次総合計画第1期中期計画の2年目である令和5年度は、重点施策である「WITHコロナ・POSTコロナ時代の安全・安心」、「みんなでつくる子育て・子育てにやさしい地域共生社会」、「活力あふれる産業振興と未来への投資」や、まちづくりの土台となる取組である「時代の潮流を捉えた市政運営」、「多様な主体との連携・協働と担い手づくりの推進」、「将来を見据えた持続可能な行財政運営」をさらに推進するとともに、喫緊の課題である物価高騰への緊急対応に取り組むため、一般会計予算として683億6千万円、全会計総額1251億7019万5千円を計上しました。

なお、国の制度を活用し、切れ目なく施策を展開するため、令和4年度3月補正での対応とあわせた「13か月予算」として当初予算を編成しました。

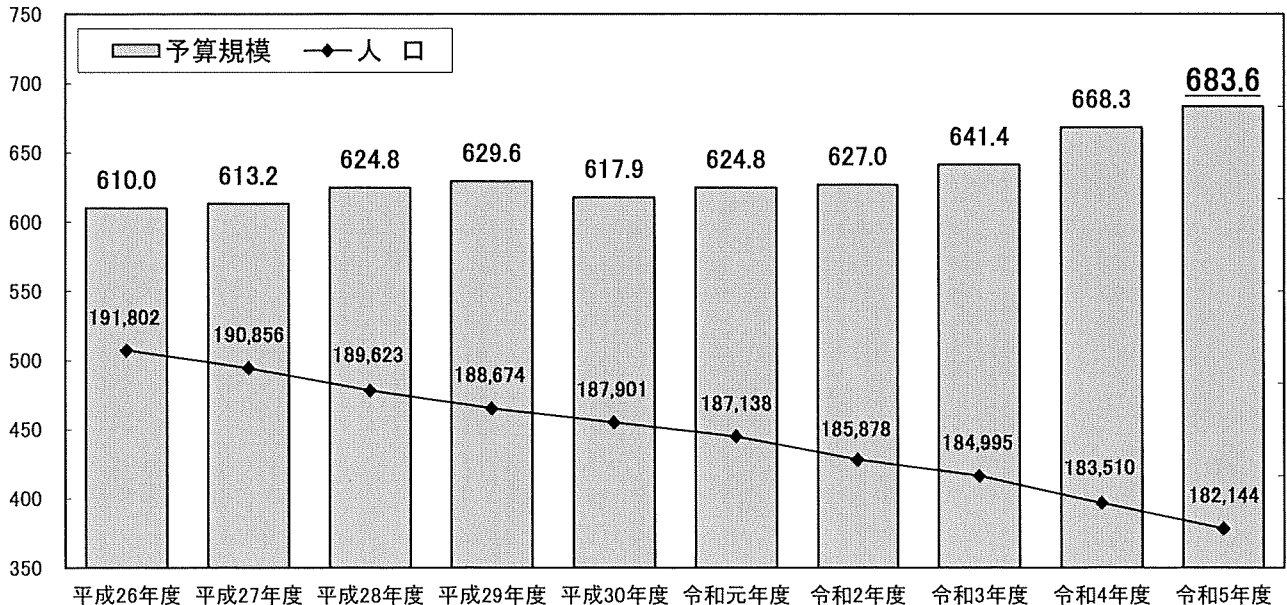
(予算規模)

	令和5年度		令和4年度	
全会計総額	1251億7019万5千円	1.8%増	1229億9353万1千円	
一般会計	683億6000万円	2.3%増	668億3000万円	

【第1表 令和5年度当初予算規模】参照

「一般会計当初予算規模」

(億円)



① 歳入予算の概要

市税は、景気動向などの影響を一定見込むことにより、243億8822万円を計上しました。

また、地方交付税は、地方財政計画、市税及び各種譲与税・交付金などの状況を踏まえ、91億5600万円を計上しました。地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税としては、前年度から4570万円の増と見込みました。

国庫支出金は、投資的経費分や扶助費分などを見込み、132億6960万4千円を計上し、繰入金は、喫緊の課題等への対応と、財政収支の均衡を図るため、財政調整基金の積極的な活用を図り、6億9070万3千円を計上しました。

市債については、健全財政を維持できる範囲で最大限活用を図り、53億3690万円を計上しました。

	令和5年度		構成比	令和4年度
市税	243億8822万円	1.1%増	35.7%	241億2578万1千円
譲与税・交付金等	51億4000万円	5.1%増	7.5%	48億8900万円
地方消費税交付金	40億4000万円	7.2%増	5.9%	37億3400万円
地方特例交付金	1億8300万円	1.6%減	0.3%	1億8600万円
地方交付税	91億5600万円	6.3%増	13.4%	86億1000万円
国庫支出金	132億6960万4千円	1.0%減	19.4%	134億320万円
府支出金	58億490万6千円	1.0%増	8.5%	57億4668万7千円
繰入金	6億9070万3千円	10.7%減	1.0%	7億7339万2千円
市債	53億3690万円	15.5%増	7.8%	46億2000万円
臨時財政対策債	4億6300万円	51.9%減	0.7%	9億6330万円

【第4表 一般会計歳入予算】参照

「歳入予算の主なポイント」

<市税の歳入全体に占める割合>

35.7% (前年度 36.1%)

※ 地財計画 46.6%

<地方交付税>

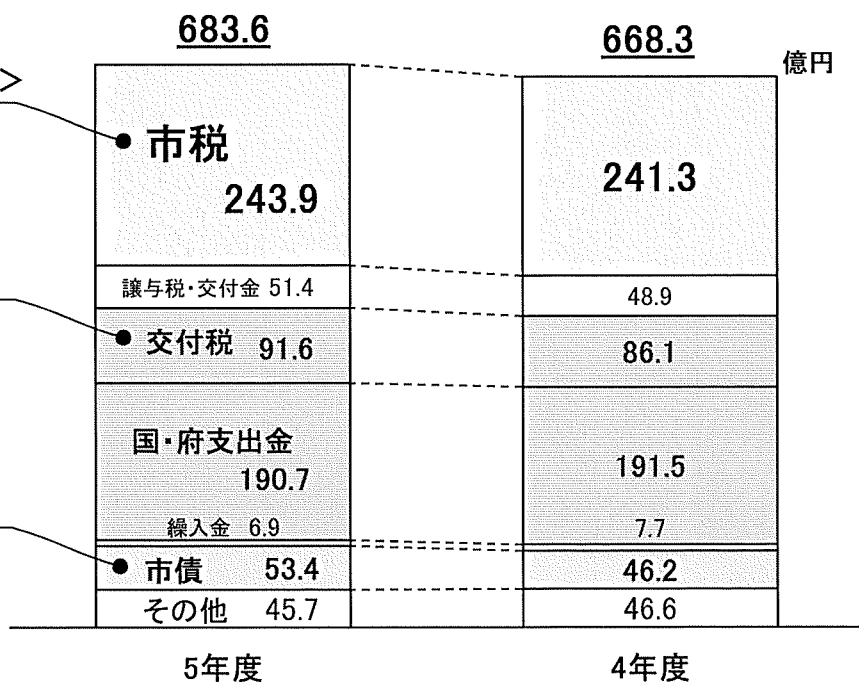
前年度比 5.5億円 (6.3%増)

※ 地財計画 1.7%増

<地方債依存度>

7.8% (前年度 6.9%)

※ 地財計画 7.4%



② 市税

令和5年度の地方財政計画における税制改正後の収入見込としては、一定の回復基調が示されているものの、本市においては、納税義務者の微減等の影響などにより、個人市民税は、前年度から1.1%減となる98億890万2千円と見込んでいます。法人市民税は、直近の企業業績等を勘案し、前年度から11.0%増の16億4405万1千円と見込んでいます。

また、固定資産税は、税制改正等の影響や家屋等の新增築等の状況などを踏まえる中で、前年度から1.8%増となる99億88万9千円と見込み、市税全体としては、前年度から1.1%増となる243億8822万円を計上しました。

京都地方税機構との緊密な連携などにより、徴収対策等の強化などの取組を継続しながら、引き続き、徴収率の向上に努めます。

	令和5年度		令和4年度		地財計画
市税	243億8822万円	1.1%増	241億2578万1千円		2.7%増

市民税	114億5295万3千円	0.5%増	113億9556万7千円		2.8%増
個人市民税	98億890万2千円	1.1%減	99億1457万5千円		----
個人均等割(現年分)	2億9618万3千円	0.4%減	2億9727万1千円		0.5%増
個人所得割(現年分)	94億4648万円	0.9%減	95億3379万円		2.6%増
法人市民税	16億4405万1千円	11.0%増	14億8099万2千円		----
法人均等割(現年分)	3億9808万3千円	2.5%増	3億8853万1千円		0.8%増
法人税割(現年分)	12億4097万7千円	14.1%増	10億8735万2千円		5.6%増

固定資産税	99億88万9千円	1.8%増	97億2790万4千円		2.6%増
土地(現年分)	39億9321万2千円	1.4%増	39億3712万3千円		2.3%増
家屋(現年分)	42億6150万3千円	2.3%増	41億6485万3千円		2.9%増
償却資産(現年分)	14億4458万3千円	1.5%増	14億2332万2千円		2.8%増

<個人市民税の納税義務者数の推移>

(単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度見込	令和5年度見込
納税義務者数	88,035	87,654	87,547	87,317
増減率	0.2%	△0.4%	△0.1%	△0.3%

③ 譲与税・交付金等、地方特例交付金

地方譲与税や配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金などについては、地方財政計画などを参考に計上しました。

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除や固定資産税の特例措置の拡充等による減収分の影響などを踏まえ、所要額を計上しました。

	令和5年度		令和4年度
地方譲与税	3億4800万円	1.1%減	3億5200万円
地方揮発油譲与税	8200万円	5.7%減	8700万円
自動車重量譲与税	2億4500万円	0.4%増	2億4400万円
森林環境譲与税	2100万円	0.0%	2100万円
利子割交付金	1100万円	47.6%減	2100万円
配当割交付金	2億200万円	9.8%増	1億8400万円
株式等譲渡所得割交付金	1億6900万円	30.7%減	2億4400万円
法人事業税交付金	3億5300万円	23.4%増	2億8600万円
地方消費税交付金	40億400万円	7.2%増	37億3400万円
環境性能割交付金	5300万円	22.1%減	6800万円
地方特例交付金	1億8300万円	1.6%減	1億8600万円

④ 地方交付税

地方交付税にかかる国の一般会計からの繰入れは、所得税等の法定率分及び既往法定加算等により、入口ベースで1兆1823億円（前年度比5264億円、3.4%増）となりました。地方公共団体への交付総額（出口ベース）については、地方法人税の法定率分等により、1兆3611億円（前年度比3073億円、1.7%増）となりました。

普通交付税については、市税などから基準財政収入額を見込む中で、前年度から6.6%増となる88億600万円を計上するとともに、特別交付税は3億5000万円を計上しました。

臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税としては、前年度から0.5%増となる96億1900万円を計上しました。

	令和5年度		令和4年度
地方交付税	91億5600万円	6.3%増	86億1000万円
普通交付税	88億600万円	6.6%増	82億6000万円
特別交付税	3億5000万円	0.0%	3億5000万円
臨時財政対策債	4億6300万円	51.9%減	9億6330万円
実質的な地方交付税	96億1900万円	0.5%増	95億7330万円
地方財政計画	1兆3611億円	1.7%増	1兆538億円

⑤ 国庫支出金

国庫支出金は、投資的経費分については、教育費における（仮）西小倉地域小中一貫校建設、小・中学校ICT教育関連機器等の整備、長寿命化事業などに伴い前年度より29.0%増、社会保障関係経費等の扶助費分は、児童福祉費などの影響により、前年度より1.2%増と見込む中で、全体としては、前年度から1.0%減の132億6960万4千円を計上しました。

	令和5年度		令和4年度
国庫支出金	132億6960万4千円	1.0%減	134億320万円
投資的経費分	8億3331万9千円	29.0%増	6億4591万1千円
土木費	2億6250万円	31.4%減	3億8284万円
教育費	5億561万8千円	156.8%増	1億9688万9千円
扶助費分	106億3311万1千円	1.2%増	105億222万1千円
児童福祉費	41億5537万1千円	0.4%増	41億3868万3千円
生活保護費	35億3625万円	0.0%増	35億3475万円
その他分	18億317万4千円	20.0%減	22億5506万8千円

⑥ 繰入金

繰入金については、喫緊の課題等への対応と財政収支の均衡を図るため、財政調整基金を積極的に活用することとし、減債基金を含めた財源対策分として4億5000万円を計上しました。

また、事業充当分として、身近な都市基盤の整備や、歴史・観光などのまちづくり、福祉の発展・充実に資する事業などに、公共施設等整備基金、ふるさと応援基金や福祉未来基金などを活用しました。

	令和5年度		令和4年度
基金繰入金	6億9070万3千円	10.7%減	7億7339万2千円
事業充当分	2億4070万3千円	49.2%減	4億7339万2千円
公共施設等整備基金	4100万円	86.3%減	2億9880万円
その他	1億9970万3千円	14.4%増	1億7459万2千円
財源対策分	4億5000万円	50.0%増	3億円
財政調整基金	3億5000万円	75.0%増	2億円
減債基金	1億円	0.0%	1億円

【第10表 令和5年度基金の状況 その2】参照

⑦ 市債

市債については、道路や河川などの都市基盤整備、小中一貫校の建設などを計画的に推進するため、健全財政を維持できる範囲で最大限活用を図り、前年度から15.5%増となる53億3690万円を計上し、地方債依存度は、前年度比0.9ポイント増の7.8%となりました。

市債現在高は、令和5年度末で417億7614万1千円と見込んでおり、前年度末から0.8%の増加となりますが、「財政見通しで示す現在高以内」となっており、健全かつ持続可能な財政運営を堅持できる範囲内の市債発行となっています。

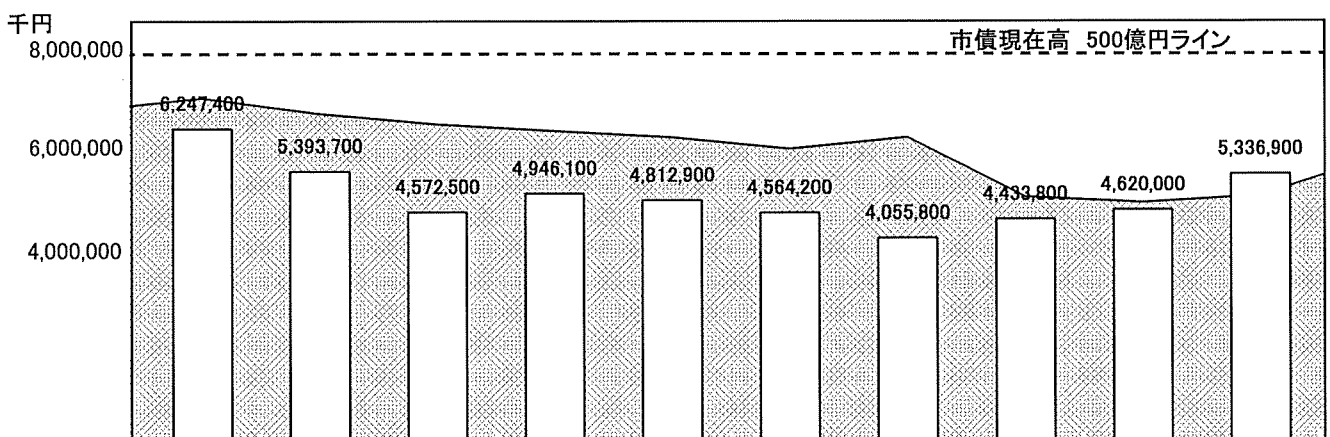
今後も引き続き、世代間の公平性と将来の財政負担を考慮した市債発行を図り、健全かつ持続可能な財政運営に努めます。

	令和5年度		令和4年度	
市債	53億3690万円	15.5%増	46億2000万円	
普通債	40億7180万円	33.8%増	30億4210万円	
土木債	13億6140万円	13.6%増	11億9810万円	
教育債	19億1000万円	223.4%増	5億9060万円	
災害復旧債	5260万円	0.0%	5260万円	
臨時財政対策債	4億6300万円	51.9%減	9億6330万円	
借換債	7億4950万円	33.4%増	5億6200万円	

年度末現在高見込	417億7614万1千円	0.8%増	414億4597万3千円
臨時財政対策債現在高見込	185億4989万円	8.9%減	203億6143万円

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】、【第9表 令和5年度公債費の状況】参照

「市債発行額と市債現在高の推移」



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市債発行額	6,247,400	5,393,700	4,572,500	4,946,100	4,812,900	4,564,200	4,055,800	4,433,800	4,620,000	5,336,900
地方債依存度	10.2%	8.8%	7.3%	7.9%	7.8%	7.3%	6.5%	6.9%	6.9%	7.8%
市債現在高	46,476,093	45,731,849	45,213,265	44,892,690	44,583,263	44,034,345	44,586,152	41,725,723	41,445,973	41,776,141

※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は令和3年度までは決算額、令和4年度は決算見込)

① 歳出予算の概要

主な目的別歳出では、民生費は、障害者介護給付費や後期高齢者医療事業療養給付費負担金などにより、前年度から5億6107万4千円、1.8%増、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などにより、前年度から1億1106万3千円、2.0%減、土木費は、市営住宅施設改良事業や黄檗公園再整備事業などにより、前年度から2億8860万円、4.7%増、教育費は、(仮)西小倉地域小中一貫校整備事業や給食センター整備事業などにより、前年度から19億3098万2千円、36.5%増となりました。

また、給与関係経費は、令和5年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮し、129億8921万2千円(前年度比3142万円、0.2%増)となりました。

主な性質別歳出では、扶助費は1億8483万9千円、0.9%増、補助費等は3億4202万5千円、6.3%増、公債費は7051万9千円、1.3%減、他会計への繰出金等は3億6170万3千円、5.2%増、投資的経費は9億6773万5千円、17.8%増となりました。

目的別	令和5年度		構成比	令和4年度
民生費	310億4261万3千円	1.8%増	45.4%	304億8153万9千円
衛生費	55億149万6千円	2.0%減	8.0%	56億1255万9千円
土木費	64億847万2千円	4.7%増	9.4%	61億1987万2千円
教育費	72億2612万5千円	36.5%増	10.6%	52億9514万3千円

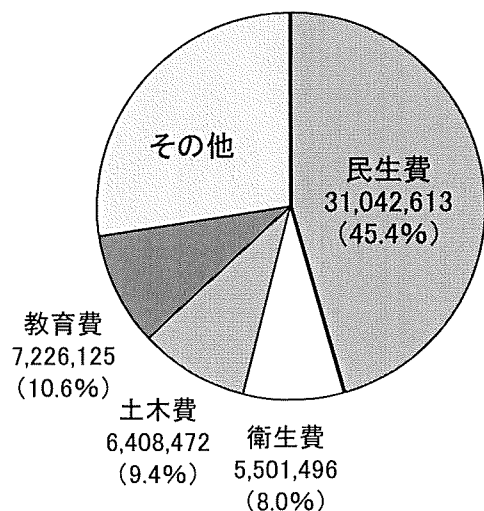
性質別	令和5年度		構成比	令和4年度
給与関係経費	129億8921万2千円	0.2%増	19.0%	129億5779万2千円
扶助費	197億6447万6千円	0.9%増	28.9%	195億7963万7千円
補助費等	57億6433万4千円	6.3%増	8.4%	54億2230万9千円
公債費	51億7599万5千円	1.3%減	7.6%	52億4651万4千円
他会計繰出金等	73億2718万7千円	5.2%増	10.7%	69億6548万4千円
投資的経費	63億8959万7千円	17.8%増	9.3%	54億2186万2千円

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】【第6~8表 一般会計歳出予算】参照

「歳出 - 目的別構成比」

目的	予算額(千円)	構成比
民生費	31,042,613	45.4%
衛生費	5,501,496	8.0%
土木費	6,408,472	9.4%
教育費	7,226,125	10.6%
その他	18,181,294	26.6%
合計	68,360,000	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によっているの、
端数において合計とは一致しないものがある。



② 給与関係経費

給与関係経費は、令和5年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮するとともに、会計年度任用職員の経費を計上しました。なお、一般会計における給与関係経費については、定期昇給に伴う増加分や、職員の異動等に伴う増減などの影響により、人件費として前年度から2560万3千円、0.2%増の136億1225万2千円を計上しました。

	令和5年度		令和4年度
人件費	136億1225万2千円	0.2%増	135億8664万9千円
給与関係経費	129億8921万2千円	0.2%増	129億5779万2千円
退職手当除く	128億891万3千円	2.2%増	125億3051万9千円
職員数	2023人	1.5%増	1994人

③ 扶助費

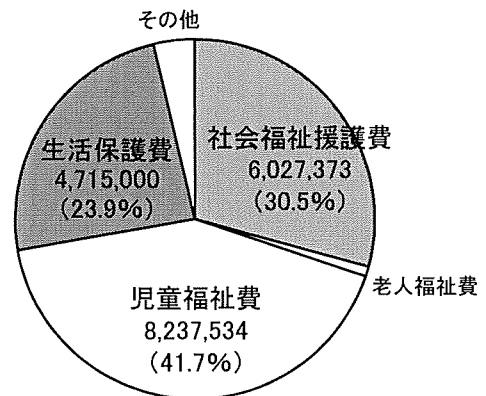
社会福祉費扶助費は、障害者介護給付費や障害者訓練等給付費の増加などにより、前年度から4.1%増の62億3373万9千円を計上し、生活保護費扶助費は、医療扶助の増加などの影響により、47億1500万円となり、一般会計の扶助費総額は、前年度から0.9%増の197億6447万6千円となりました。

	令和5年度		令和4年度
扶助費	197億6447万6千円	0.9%増	195億7963万7千円
社会福祉費扶助費	62億3373万9千円	4.1%増	59億8809万7千円
社会福祉援護費扶助費	60億2737万3千円	5.0%増	57億3941万6千円
老人福祉費扶助費	1億5935万7千円	6.9%減	1億7122万円
児童福祉費扶助費	82億3753万4千円	0.0%増	82億3528万9千円
生活保護費扶助費	47億1500万円	0.0%増	47億1300万円

「扶助費 - 目的別構成比」

目的	扶助費(千円)	構成比
社会福祉援護費	6,027,373	30.5%
老人福祉費	159,357	0.8%
児童福祉費	8,237,534	41.7%
生活保護費	4,715,000	23.9%
その他	625,212	3.2%
合計	19,764,476	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。



④ 補助費等

城南衛生管理組合分担金において、ごみ処理分はごみ中継施設更新工事などの影響により1.0%減、し尿処理分は新庁舎建設事業の影響などにより17.3%増を見込み、あわせて17億3766万5千円を計上し、補助費等は前年度から6.3%増の57億6433万4千円を計上しました。

	令和5年度		令和4年度	
補助費等総額	57億6433万4千円	6.3%増	54億2230万9千円	
城南衛生管理組合分担金	17億3766万5千円	2.1%増	17億200万円	
ごみ処理分	14億112万円	1.0%減	14億1503万円	
し尿処理分	3億3654万5千円	17.3%増	2億8697万円	

⑤ 公債費

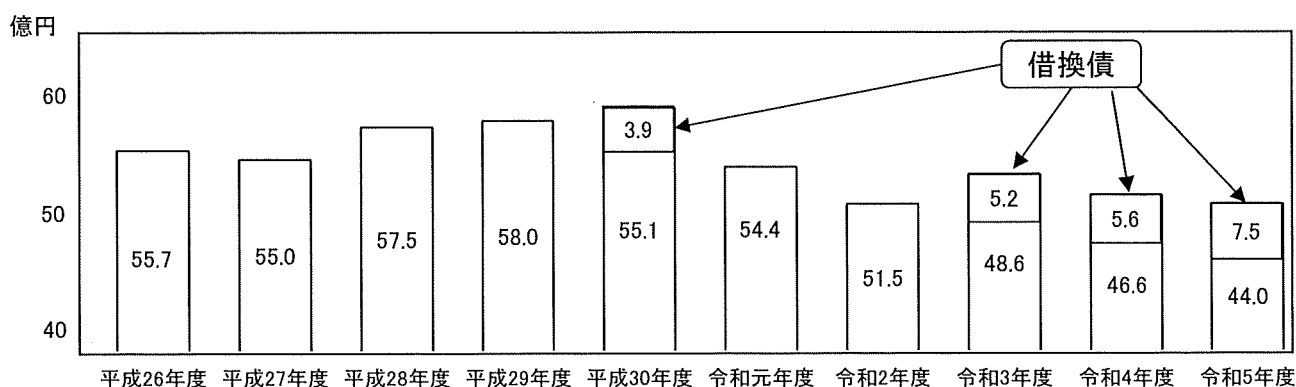
長期債元金償還金は、臨時財政対策債の償還などにより、前年度から5.9%減の42億5723万2千円、利子償還金は前年度から4.8%増の1億4426万3千円と見込んでおります。

また、本年度は平成25年度に発行した臨時財政対策債の借換により、一般債等を合わせた公債費は前年度から1.3%減の51億7599万5千円を計上しました。

	令和5年度		令和4年度	
長期債元利償還金	44億149万5千円	5.5%減	46億5951万4千円	
元 金	42億5723万2千円	5.9%減	45億2185万1千円	
利 子	1億4426万3千円	4.8%増	1億3766万3千円	
借換債元利償還金	7億4950万円	33.4%増	5億6200万円	
一時借入金利子	2500万円	0.0%	2500万円	
公債費	51億7599万5千円	1.3%減	52億4651万4千円	
公債費負担比率	見込 10.5%		見込 10.8%	
実質公債費比率(3カ年平均)	見込 0.0%		見込 0.0%	

【第9表 令和5年度公債費の状況】参照

「長期債元利償還金の推移」



⑥ 他会計繰出金等

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度などによる繰出金と出産育児一時金や保健事業の取組への支援などの一般繰出金を計上しました。

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と健康診査などに対する一般繰出金を計上しました。介護保険事業特別会計への繰出金は、第8期介護保険事業計画を基に介護給付費分や低所得者保険料軽減分、介護予防を推進するための地域支援事業費分の繰出金を計上し、墓地公園事業特別会計への繰出金は、維持管理等に対する繰出金を計上しました。

また、水道事業会計への出資金等は、管路の耐震化などについて所要の額を、物価高騰等への対応として、水道料金等減免事業補助金を計上しました。

公共下水道事業会計への出資金等は、管渠整備を都市基盤整備の重点施策として位置づけ、計画的な整備を図るとともに、広域的な浸水対策として、雨水施設等を整備するために所要の額を計上しました。

	令和5年度		令和4年度
他会計繰出金	49億4276万2千円	2.4%増	48億2874万6千円
国民健康保険事業特別会計	14億4185万円	1.3%減	14億6027万6千円
保険基盤安定分	10億4785万9千円	3.2%減	10億8304万8千円
未就学児均等割保険料軽減分	667万9千円	29.2%減	942万9千円
一般分	3億8731万2千円	5.3%増	3億6779万9千円
後期高齢者医療事業特別会計	7億2167万1千円	4.5%増	6億9077万7千円
保険基盤安定分	5億5262万9千円	4.8%増	5億2731万6千円
一般分	1億6904万2千円	3.4%増	1億6346万1千円
介護保険事業特別会計	27億6745万8千円	3.6%増	26億7013万1千円
介護給付費分	20億6395万9千円	4.8%増	19億6858万円
低所得者保険料軽減分	2億2832万5千円	0.1%増	2億2808万6千円
地域支援事業費分	1億2175万円	4.8%増	1億1616万円
事務費分	3億5342万4千円	1.1%減	3億5730万5千円
墓地公園事業特別会計	1178万3千円	55.8%増	756万2千円
他会計出資金等	23億8442万5千円	11.6%増	21億3673万8千円
水道事業会計	4億253万2千円	38.5%増	2億9054万3千円
公共下水道事業会計	19億8189万3千円	7.4%増	18億4619万5千円
他会計繰出金等	73億2718万7千円	5.2%増	69億6548万4千円

⑦ 投資的経費

投資的経費については、菟道榎島線橋梁耐震化事業や黄檗公園再整備事業に要する経費などを計上しました。また、JR奈良線高速化・複線化第二期事業関連として、JR奈良線複線化事業補助金やJR六地蔵駅改築事業、JR六地蔵駅前広場の整備に要する経費を計上しました。また、教育関係経費として、小学校・中学校長寿命化事業や(仮)西小倉地域小中一貫校整備事業、給食センター整備事業に要する経費などを計上しました。

	令和5年度		令和4年度
投資的経費	63億8959万7千円	17.8%増	54億2186万2千円
普通建設 補助事業費	18億5639万6千円	32.5%増	14億 88万1千円
普通建設 単独事業費	44億7720万1千円	12.9%増	39億6498万1千円
災害復旧事業費	5600万円	0.0%	5600万円

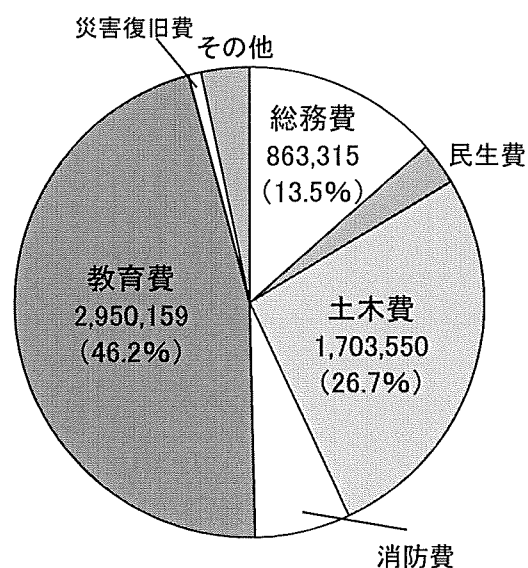
事業名	令和5年度	令和4年度
文化センター長寿命化事業費	2510万4千円	3408万7千円
自転車等駐車場再整備事業費	2806万8千円	3億8510万円
交通バリアフリー推進事業費	3523万円	—
JR奈良線複線化事業補助金	3億4844万7千円	8億7967万5千円
JR六地蔵駅改築事業費	2040万円	3億5700万円
保健・消防センター長寿命化事業費	4570万円	—
JR宇治駅前市民交流プラザ長寿命化事業費	820万円	—
総合福祉会館長寿命化事業費	1800万円	—
斎場長寿命化事業費	7451万3千円	—
道路インフラ長寿命化事業費	1億6238万円	1億4850万円
菟道榎島線橋梁耐震化事業費	6000万円	—
JR六地蔵駅前広場整備事業費	2億2520万円	2億円
宇治白川線道路改良事業費	2949万2千円	2540万円
近鉄小倉駅西口整備事業費	2000万円	—
JR黄檗駅前広場整備事業費	1690万円	—
河川改修事業費	1900万円	2500万円
排水路改良事業費	1億1825万2千円	1億1225万4千円
六地蔵地区道路整備事業費	1億5256万1千円	1億 916万4千円
黄檗公園再整備事業費	1億4698万円	5700万円
植物公園施設改修事業費	1452万1千円	1200万円

事業名	令和5年度	令和4年度
木幡緑道整備事業費	3000万円	3670万円
公園照明LED化事業費	4265万円	—
市営住宅施設改良事業費	1億8648万9千円	7580万円
ウトロ地区住環境改善事業費	1億3632万4千円	4億982万円
消防庁舎改修事業費	3316万2千円	—
消防機械器具整備費	5724万円	1億1556万5千円
高度救急設備整備費	3895万5千円	3930万円
消防通信指令システム再整備事業費	2億4228万6千円	—
(仮)西小倉地域小中一貫校整備事業費	13億1652万8千円	—
給食センター整備事業費	5億4800万円	—
給食配膳室整備事業費	6000万円	—
小学校大規模改造事業費	1億6948万8千円	2億6946万5千円
小学校照明LED化事業費	6350万円	7068万6千円
小学校長寿命化事業費	1267万7千円	—
小学校ICT教育充実事業費	1億2380万円	7572万4千円
中学校照明LED化事業費	4960万円	5158万3千円
中学校長寿命化事業費	4億4513万1千円	—
中学校ICT教育充実事業費	4690万円	6665万3千円
総合野外活動センター再整備事業費	5000万円	5440万円

「投資的経費 - 目的別構成比」

目的	投資的経費(千円)	構成比
総務費	863,315	13.5%
民生費	185,287	2.9%
土木費	1,703,550	26.7%
消防費	419,911	6.6%
教育費	2,950,159	46.2%
災害復旧費	56,000	0.9%
その他	211,375	3.3%
合計	6,389,597	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によっているので、
端数において合計とは一致しないものがある。



(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算規模は、前年度から4.7%減の173億6600万円となりました。

国民健康保険事業は、医療の高度化や被保険者数が減少、高齢化等の構造的要因により一人あたりの医療費等関連支出の増加傾向が続いており、ますます厳しい財政環境にあります。

保険料率は、京都府が示す標準保険料率に基づく設定を基本としていますが、令和5年度の事業運営については、国の次期医療保険制度改革の議論をふまえ、制度過渡期の措置として後期高齢者支援金分の保険料率を抑制することが妥当であるという、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、全体として0.8%引き下げとなる改定を見込んでいます。

賦課限度額は、後期高齢者支援金分を現行の20万円から22万円に国政令基準の変更に合わせた引き上げを見込んでいます。

これに伴い、約2.7億円の収支不足が見込まれていましたが、財政調整基金からの繰入を実施するとともに、一般会計からの支援により、健康保持・増進に資する保健事業の推進に必要な財源を確保することとしています。

なお、保健事業は、人間ドック受診補助金について、定員を拡大するとともに、がん検診受診後の精密検査管理を実施することとしています。

	令和5年度		令和4年度
予算規模	173億6600万円	4.7%減	182億3000万円
保険給付費	124億5412万1千円	5.4%減	131億7022万2千円
国民健康保険事業費納付金	43億7464万4千円	3.3%減	45億2614万3千円

(保険料率及び賦課限度額)

	令和5年度		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
限度額	650,000円	220,000円	170,000円
所得割	7.57%	2.87%	2.89%
均等割	27,700円	9,600円	12,300円
平等割	17,700円	6,500円	6,000円

	令和5年度	令和4年度
財政調整基金現在高見込	5億8418万8千円	24.2%減 7億7072万1千円

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成20年度から施行された後期高齢者医療制度は、府内すべての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が保険料の決定や医療給付など制度の運営を行い、被保険者への被保険者証の引き渡しや保険料の徴収などの業務を行う市町村と役割を分担して実施しています。

後期高齢者医療事業特別会計の予算規模は、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料負担金）の増加に伴い、前年度から3.7%増となりました。

また、保健事業推進・医療費適正化対策をより一層推進するため、人間ドック受診事業について、がん検診受診後の精密検査管理を実施することとしています。

	令和5年度		令和4年度
予算規模	35億2600万円	3.7%増	34億円
後期高齢者医療広域連合納付金	33億2796万2千円	4.0%増	31億9937万9千円

(3) 介護保険事業特別会計

加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病などにより要介護状態となり、介護、機能訓練、看護、療養上の管理等の医療を要する者などについて、これらの者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図るため、平成12年度から介護保険事業特別会計を設置しています。

令和5年度は、第8期事業計画（令和3年度～令和5年度）を基に、保険給付費などの増加を見込み、予算規模は前年度から4.7%増の177億円となりました。

	令和5年度		令和4年度
予算規模	177億円	4.7%増	169億 500万円
保険給付費	165億1167万5千円	4.8%増	157億4864万5千円
介護サービス等諸費	160億8857万円	4.9%増	153億4306万5千円
介護予防サービス等諸費	4億 533万9千円	4.4%増	3億8838万1千円
地域支援事業費	8億3019万8千円	4.5%増	7億9460万1千円

令和5年度		
段階	料率	年額保険料額
第1段階	0.25 (0.45)	17,010 円
第2段階	0.35 (0.60)	23,820 円
第3段階	0.65 (0.70)	44,220 円
第4段階	0.80	54,430 円
第5段階	基準額	68,030 円
第6段階	1.10	74,840 円
第7段階	1.30	88,440 円
第8段階	1.65	112,250 円
第9段階	1.95	132,660 円
第10段階	2.10	142,870 円
第11段階	2.25	153,070 円
第12段階	2.40	163,280 円
第13段階	2.55	173,480 円
第14段階	2.70	183,690 円
第15段階	2.95	200,690 円

()内は低所得者保険料軽減前の料率

(4) 墓地公園事業特別会計

市民の墓地需要の高まりに応えるため開園した天ヶ瀬墓地公園は、8期にわたる造園工事により、現在までに合計2975区画を整備しました。また、令和3年7月に合葬式墓地の供用を開始しました。

	令和5年度		令和4年度
予算規模	4720万円	2.3%減	4830万円

	令和5年度		令和4年度
地方債現在高見込	1億1296万6千円	12.6%減	1億2931万1千円

(5) 水道事業会計

令和5年度の年間総配水量は、自己水源621.2万³m、京都府営水道1,400万³m、合計2,021.2万³mを見込み、予算を計上しました。

安全な水道水の確実かつ持続的な供給を図るため、老朽管の更新や水道施設の設備更新に要する経費などを計上するとともに、災害に備えた取組として、水道施設や管路の耐震化に伴う改良工事等に要する経費を計上しました。

水道料金については、市民生活の安全・安心に万全を期するため、地震等の大規模な災害に備える水道施設、管路の更新・耐震化事業や京都府営水道受水費等に要する財源の確保に向けて、令和4年度第5期から改定するとともに、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響をふまえて、一般会計からの支援により、第4期から第6期まで基本使用料等の減免を実施しています。

令和5年度は、物価高騰等の影響をふまえ、引き続き、第1期分の基本使用料等の半額減免を実施するとともに、低所得者水道使用料減額制度の対象者は、第2・3期分についても半額減免を実施します。

	令和5年度		令和4年度
予算規模	69億4730万4千円	1.0%減	70億1912万8千円
水道事業費用	42億8877万9千円	3.5%増	41億4414万3千円
資本的支出	26億5852万5千円	7.5%減	28億7498万5千円

	令和5年度		令和4年度
施設改良事業	22億3999万7千円	1.8%減	22億8045万7千円
防災対策事業(再掲)	8億3267万5千円	3.8%減	8億6560万円

	令和5年度		令和4年度
企業債現在高見込	108億6052万9千円	10.3%増	98億4851万円

(6) 公共下水道事業会計

公共下水道の整備は、都市基盤整備の重点施策として位置付け、管渠（汚水）整備完了に向けて所要の経費を計上しました。

管渠等（雨水）建設費では、広域的な浸水被害の軽減を図るため、雨水施設整備計画に基づき、排水路や排水機場の改築修繕などの経費を計上し、新たに半白貯留管の整備工事や黄檗排水機場の改築修繕に着手していきます。

処理場建設費では、水処理施設の高度処理化の対応として、東宇治浄化センターの5・6池の改築に引き続き取り組みます。

	令和5年度		令和4年度	
予算規模	112億2369万1千円	6.3%増	105億6110万3千円	
下水道事業費用	56億7661万2千円	0.2%増	56億6574万4千円	
資本的支出	55億4707万9千円	13.3%増	48億9535万9千円	

	令和5年度		令和4年度	
管渠(汚水)建設費	16億3013万3千円	33.3%増	12億2264万円	
管渠等(雨水)建設費	7億7340万円	4.2%減	8億740万円	
処理場建設費	6億1152万2千円	147.7%増	2億4687万1千円	
流域下水道建設費	1億3282万1千円	32.5%減	1億9677万8千円	

	令和5年度		令和4年度	
企業債現在高見込	421億3590万1千円	0.6%減	423億8640万4千円	

(参考) 全会計市債等現在高見込

	令和5年度		令和4年度	
全会計市債等現在高見込	948億8553万7千円	1.1%増	938億1019万8千円	
一般会計	417億7614万1千円	0.8%増	414億4597万3千円	
墓地公園事業特別会計	1億1296万6千円	12.6%減	1億2931万1千円	
水道事業会計	108億6052万9千円	10.3%増	98億4851万円	
公共下水道事業会計	421億3590万1千円	0.6%減	423億8640万4千円	

第1表 令和5年度当初予算規模

(単位 千円)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	増 減	伸率(%)
一 般 会 計	68,360,000	66,830,000	1,530,000	2.3
国民健康保険事業特別会計	17,366,000	18,230,000	△ 864,000	△ 4.7
後期高齢者医療事業特別会計	3,526,000	3,400,000	126,000	3.7
介護保険事業特別会計	17,700,000	16,905,000	795,000	4.7
墓地公園事業特別会計	47,200	48,300	△ 1,100	△ 2.3
特 別 会 計 合 計	38,639,200	38,583,300	55,900	0.1
水道事業会計	6,947,304	7,019,128	△ 71,824	△ 1.0
公共下水道事業会計	11,223,691	10,561,103	662,588	6.3
総 計	125,170,195	122,993,531	2,176,664	1.8

第2表 人口及び当初予算比較

年 度	人 口 ※ (人)	対前年 伸率 (%)	当 初 予 算 (千円)	対前年 伸率 (%)	うち一般財源 (千円)	対前年 伸率 (%)	一般 財源 比率 (%)	人口一人あたり 予算(円)	対前年 伸率 (%)
16	190,740	0.4	53,510,000	2.5	36,333,780	0.5	67.9	280,539	2.1
17	191,519	0.4	50,450,000	△ 5.7	36,175,041	△ 0.4	71.7	263,420	△ 6.1
18	191,898	0.2	51,800,000	2.7	36,705,251	1.5	70.9	269,935	2.5
19	192,933	0.5	53,620,000	3.5	36,933,100	0.6	68.9	277,920	3.0
20	193,329	0.2	54,500,000	1.6	37,704,982	2.1	69.2	281,903	1.4
21	193,028	△ 0.2	56,500,000	3.7	37,634,988	△ 0.2	66.6	292,704	3.8
22	193,045	0.0	62,300,000	10.3	37,248,279	△ 1.0	59.8	322,723	10.3
23	192,993	△ 0.0	60,900,000	△ 2.2	38,031,134	2.1	62.4	315,555	△ 2.2
24	193,275	0.1	57,600,000	△ 5.4	37,408,545	△ 1.6	64.9	298,021	△ 5.6
25	192,740	△ 0.3	59,250,000	2.9	38,003,017	1.6	64.1	307,409	3.2
26	191,802	△ 0.5	61,000,000	3.0	38,521,882	1.4	63.2	318,036	3.5
27	190,856	△ 0.5	61,320,000	0.5	38,654,721	0.3	63.0	321,289	1.0
28	189,623	△ 0.6	62,480,000	1.9	38,823,591	0.4	62.1	329,496	2.6
29	188,674	△ 0.5	62,960,000	0.8	39,156,384	0.9	62.2	333,697	1.3
30	187,901	△ 0.4	61,790,000	△ 1.9	38,409,385	△ 1.9	62.2	328,843	△ 1.5
元	187,138	△ 0.4	62,480,000	1.1	38,582,735	0.5	61.8	333,871	1.5
2	185,878	△ 0.7	62,700,000	0.4	39,381,374	2.1	62.8	337,318	1.0
3	184,995	△ 0.5	64,140,000	2.3	39,549,089	0.4	61.7	346,712	2.8
4	183,510	△ 0.8	66,830,000	4.2	39,720,652	0.4	59.4	364,176	5.0
5	182,144	△ 0.7	68,360,000	2.3	40,383,739	1.7	59.1	375,307	3.1

※ 人口については各年1月1日現在

第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)

区 分	令和5年度	伸 率	令和4年度	備 考
予 算 規 模	683 億 6000 万円	2.3 %	668 億 3000 万円	地財計画 1.6%
給 与 関 係 経 費	129 億 8921 万 2 千円	0.2 %	129 億 5779 万 2 千円	地財計画 △0.3%
退職手当を除く給与関係経費	128 億 891 万 3 千円	2.2 %	125 億 3051 万 9 千円	地財計画 1.3%
普 通 建 設 事 業 費	63 億 3359 万 7 千円	18.0 %	53 億 6586 万 2 千円	地財計画 △0.0%
うち単独事業費	44 億 7720 万 1 千円	12.9 %	39 億 6498 万 1 千円	地財計画 0.0%
市 税	243 億 8822 万円	1.1 %	241 億 2578 万 1 千円	地財計画 2.7% 宇治市ベース 2.7%
普通交付税	88 億 600 万円	6.6 %	82 億 6000 万円	地財計画 1.7%
財政力指数	3カ年平均 0.710	—	3カ年平均 0.729	
一般財源	403 億 8373 万 9 千円	1.7 %	397 億 2065 万 2 千円	地財計画 1.9%
一般財源比率	59.1 %	—	59.4 %	地財計画 69.6%
一般の地方債発行額	41 億 2440 万円	33.3 %	30 億 9470 万円	地財計画 △0.1%
特別の地方債発行額	12 億 1250 万円	△ 20.5 %	15 億 2530 万円	地財計画 △44.1%
借換債除く	4 億 6300 万円	△ 51.9 %	9 億 6330 万円	
地方債 依存度	(一般債)	6.0 %	4.6 %	
	(一般債+特別債)	7.8 %	6.9 %	
	(借換債除く)	6.7 %	6.1 %	地財計画 7.4%
長期債元利償還金 (借換債元金償還金除く)	44 億 149 万 5 千円	△ 5.5 %	46 億 5951 万 4 千円	地財計画 △1.4%
公債費 負担比率 (普通会計)	単年度 10.5 %	—	単年度 10.8 %	4年度は決算見込
公債費比率 (普通会計)	単年度 2.8 %	—	単年度 3.4 %	4年度は決算見込
起債制限比率 (普通会計)	3カ年平均 2.7 %	—	3カ年平均 3.3 %	4年度は決算見込
地方債現在高 (年度末見込)	417 億 7614 万 1 千円	0.8 %	414 億 4597 万 3 千円	4年度は決算見込
基金現在高 (年度末見込)	87 億 1218 万 3 千円	△ 4.8 %	91 億 4965 万 1 千円	4年度は決算見込
健全化 判断比率	実質公債費比率	3カ年平均 0.0 %	3カ年平均 0.0 %	4年度は決算見込
	将来負担比率	単年度 -	単年度 -	4年度は決算見込

※地財計画は通常収支分(東日本大震災分は除く)

第4表 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入科目	令和5年度	令和4年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					5・4	
1. 市税	24,388,220	24,125,781	262,439	1.1	35.7	36.1
2. 地方譲与税	348,000	352,000	△ 4,000	△ 1.1	0.5	0.5
3. 利子割交付金	11,000	21,000	△ 10,000	△ 47.6	0.0	0.0
4. 配当割交付金	202,000	184,000	18,000	9.8	0.3	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	169,000	244,000	△ 75,000	△ 30.7	0.2	0.4
6. 法人事業税交付金	353,000	286,000	67,000	23.4	0.5	0.4
7. 地方消費税交付金	4,004,000	3,734,000	270,000	7.2	5.9	5.6
8. ゴルフ場利用税交付金	30,333	26,859	3,474	12.9	0.0	0.0
9. 環境性能割交付金	53,000	68,000	△ 15,000	△ 22.1	0.1	0.1
10. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	72,862	69,654	3,208	4.6	0.1	0.1
11. 地方特例交付金	183,000	186,000	△ 3,000	△ 1.6	0.3	0.3
12. 地方交付税	9,156,000	8,610,000	546,000	6.3	13.4	12.9
13. 交通安全対策特別交付金	25,000	25,000	0	0.0	0.0	0.0
14. 分担金及び負担金	190,346	198,536	△ 8,190	△ 4.1	0.3	0.3
15. 使用料及び手数料	1,284,804	1,197,749	87,055	7.3	1.9	1.8
16. 国庫支出金	13,269,604	13,403,200	△ 133,596	△ 1.0	19.4	20.1
17. 府支出金	5,804,906	5,746,687	58,219	1.0	8.5	8.6
18. 財産収入	71,050	68,390	2,660	3.9	0.1	0.1
19. 寄付金	220,000	250,000	△ 30,000	△ 12.0	0.3	0.4
20. 繰入金	690,703	773,392	△ 82,689	△ 10.7	1.0	1.2
21. 諸収入	2,496,272	2,639,752	△ 143,480	△ 5.4	3.7	3.9
22. 市債	5,336,900	4,620,000	716,900	15.5	7.8	6.9
合計	68,360,000	66,830,000	1,530,000	2.3	100.0	100.0

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

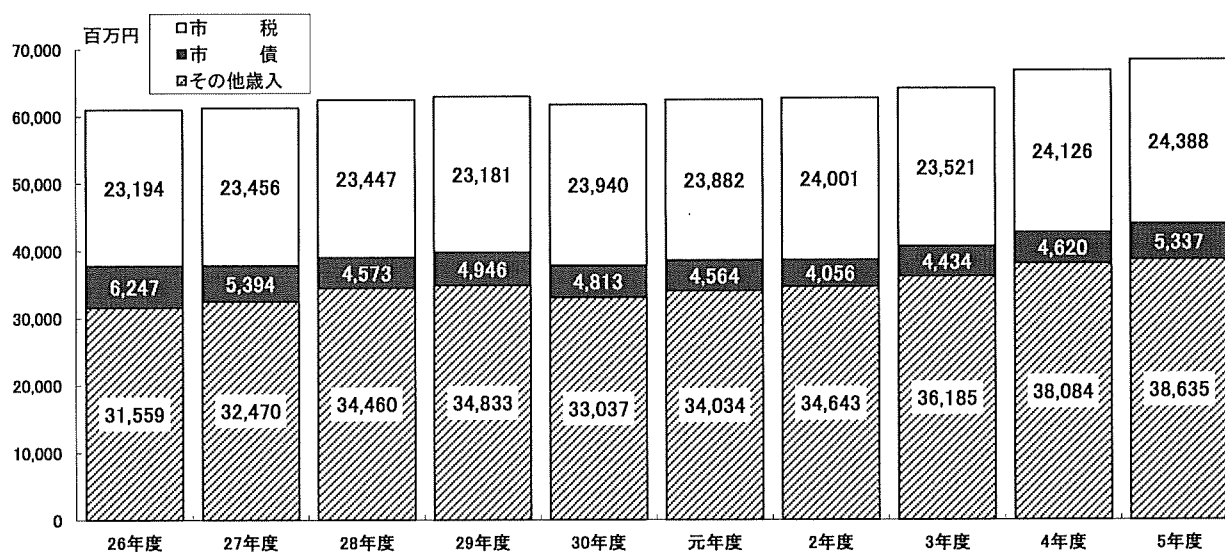
第5表 一般会計及び市税、市債予算額の推移

(単位 千円)

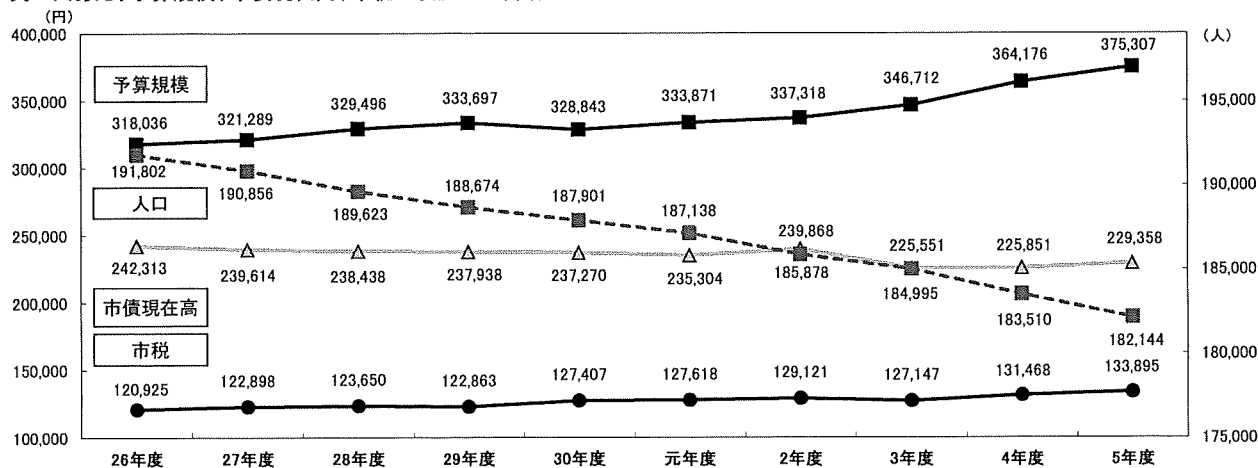
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算規模	61,000,000	61,320,000	62,480,000	62,960,000	61,790,000	62,480,000	62,700,000	64,140,000	66,830,000	68,360,000
伸率(%)	3.0	0.5	1.9	0.8	△ 1.9	1.1	0.4	2.3	4.2	2.3
市税	23,193,676	23,455,759	23,446,869	23,181,015	23,939,954	23,882,096	24,000,807	23,521,529	24,125,781	24,388,220
伸率(%)	△ 0.2	1.1	△ 0.0	△ 1.1	3.3	△ 0.2	0.5	△ 2.0	2.6	1.1
市税割合	38.0	38.3	37.5	36.8	38.7	38.2	38.3	36.7	36.1	35.7
市債	6,247,400	5,393,700	4,572,500	4,946,100	4,812,900	4,564,200	4,055,800	4,433,800	4,620,000	5,336,900
伸率(%)	16.6	△ 13.7	△ 15.2	8.2	△ 2.7	△ 5.2	△ 11.1	9.3	4.2	15.5
地方債依存度(%)	10.2	8.8	7.3	7.9	7.8	7.3	6.5	6.9	6.9	7.8
市債現在高	46,476,093	45,731,849	45,213,265	44,892,690	44,583,263	44,034,345	44,586,152	41,725,723	41,445,973	41,776,141
人口(人)	191,802	190,856	189,623	188,674	187,901	187,138	185,878	184,995	183,510	182,144
一人あたり予算額(円)	318,036	321,289	329,496	333,697	328,843	333,871	337,318	346,712	364,176	375,307
一人あたり市税(円)	120,925	122,898	123,650	122,863	127,407	127,618	129,121	127,147	131,468	133,895
一人あたり市債現在高(円)	242,313	239,614	238,438	237,938	237,270	235,304	239,868	225,551	225,851	229,358

※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は3年度までは決算額、4年度は決算見込)

(市税、市債、当初予算額の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、市債現在高、市税の状況 10年間)



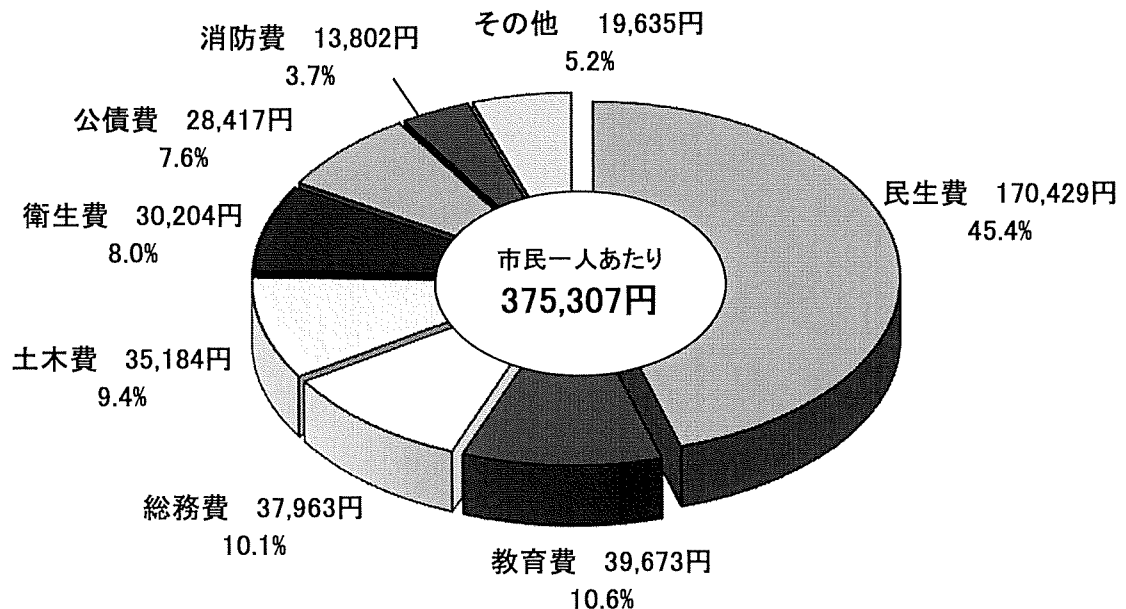
第6表 一般会計歳出予算

(単位 千円)

歳出科目	令和5年度	令和4年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					5・4	
1. 議会費	433,721	467,848	△ 34,127	△ 7.3	0.6	0.7
2. 総務費	6,914,767	8,234,979	△ 1,320,212	△ 16.0	10.1	12.3
3. 民生費	31,042,613	30,481,539	561,074	1.8	45.4	45.6
4. 衛生費	5,501,496	5,612,559	△ 111,063	△ 2.0	8.0	8.4
5. 労働費	45,064	44,342	722	1.6	0.1	0.1
6. 農林水産業費	360,230	348,497	11,733	3.4	0.5	0.5
7. 商工費	2,174,998	2,074,966	100,032	4.8	3.2	3.1
8. 土木費	6,408,472	6,119,872	288,600	4.7	9.4	9.2
9. 消防費	2,513,934	2,238,780	275,154	12.3	3.7	3.3
10. 教育費	7,226,125	5,295,143	1,930,982	36.5	10.6	7.9
11. 災害復旧費	56,000	56,000	0	0.0	0.1	0.1
12. 公債費	5,175,995	5,246,514	△ 70,519	△ 1.3	7.6	7.9
13. 諸支出金	436,585	548,961	△ 112,376	△ 20.5	0.6	0.8
14. 予備費	70,000	60,000	10,000	16.7	0.1	0.1
合計	68,360,000	66,830,000	1,530,000	2.3	100.0	100.0

(注) 構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり 一般会計歳出予算)



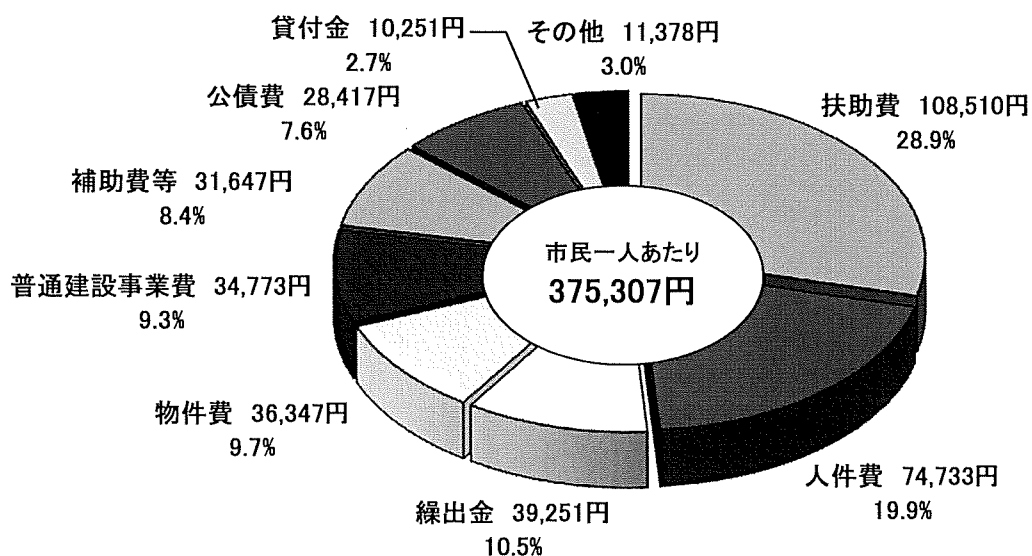
第7表 一般会計歳出予算(性質別)

(単位 千円)

性質	令和5年度	令和4年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					5・4	
1. 人件費	13,612,252	13,586,649	25,603	0.2	19.9	20.3
2. 物件費	6,620,405	6,664,641	△ 44,236	△ 0.7	9.7	10.0
3. 維持補修費	832,960	826,259	6,701	0.8	1.2	1.2
4. 扶助費	19,764,476	19,579,637	184,839	0.9	28.9	29.3
5. 補助費等	5,764,334	5,422,309	342,025	6.3	8.4	8.1
6. 普通建設事業費	6,333,597	5,365,862	967,735	18.0	9.3	8.0
普通建設(補助)	1,856,396	1,400,881	455,515	32.5	2.7	2.1
普通建設(単独)	4,477,201	3,964,981	512,220	12.9	6.5	5.9
普通建設(府負)	0	0	0	0.0	0.0	0.0
7. 災害復旧事業費	56,000	56,000	0	0.0	0.1	0.1
8. 公債費	5,175,995	5,246,514	△ 70,519	△ 1.3	7.6	7.9
9. 積立金	253,235	280,692	△ 27,457	△ 9.8	0.4	0.4
10. 投資及び出資金	930,168	892,243	37,925	4.3	1.4	1.3
11. 貸付金	1,867,233	1,979,233	△ 112,000	△ 5.7	2.7	3.0
12. 繰出金	7,149,345	6,929,961	219,384	3.2	10.5	10.4
合計	68,360,000	66,830,000	1,530,000	2.3	100.0	100.0

(注) 構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり 一般会計歳出性質別予算)



第8表 一般会計歳出予算(目的別・性質別)

区 分	予算額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費
1. 議会費	433,721	387,410	27,822		
2. 総務費	6,914,767	3,531,012	1,784,532	15,465	490
3. 民生費	31,042,613	3,089,742	398,053	7,680	19,186,273
4. 衛生費	5,501,496	1,087,102	1,922,583		18,313
5. 労働費	45,064	12,961	96		
6. 農林水産業費	360,230	143,075	33,918	420	
7. 商工費	2,174,998	137,746	279,560	367	
8. 土木費	6,408,472	1,423,229	538,741	740,907	
9. 消防費	2,513,934	1,946,133	105,090	2,037	
10. 教育費	7,226,125	1,853,842	1,530,010	66,084	559,400
11. 災害復旧費	56,000				
12. 公債費	5,175,995				
13. 諸支出金	436,585				
14. 予備費	70,000				
5年度予算額	68,360,000	13,612,252	6,620,405	832,960	19,764,476
充当一般財源	40,383,739	12,079,391	4,699,319	504,692	5,580,845
4年度予算額	66,830,000	13,586,649	6,664,641	826,259	19,579,637
充当一般財源	39,720,652	12,107,104	4,518,058	479,991	5,583,103
増減額	1,530,000	25,603	△ 44,236	6,701	184,839
充当一般財源	663,087	△ 27,713	181,261	24,701	△ 2,258
増減率(%)	2.3	0.2	△ 0.7	0.8	0.9

(単位 千円)

補助費等	普通建設	災害復旧	公債費	積立金	投資出資金	貸付金	繰出金
18,489							
464,945	863,315			253,235		1,773	
1,035,141	185,287					6,460	7,133,977
2,156,726	82,113				222,876		11,783
2,007						30,000	
120,267	62,550						
294,613	66,712					1,396,000	
1,294,753	1,703,550				707,292		
40,763	419,911						
266,630	2,950,159						
		56,000					
			5,175,995				
						433,000	3,585
70,000							
5,764,334	6,333,597	56,000	5,175,995	253,235	930,168	1,867,233	7,149,345
5,126,298	1,534,954	3,400	4,276,516	4,668	804,068	714	5,768,874
5,422,309	5,365,862	56,000	5,246,514	280,692	892,243	1,979,233	6,929,961
4,769,968	1,405,288	3,400	4,502,267	54,668	755,543	1,438	5,539,824
342,025	967,735	0	△ 70,519	△ 27,457	37,925	△ 112,000	219,384
356,330	129,666	0	△ 225,751	△ 50,000	48,525	△ 724	229,050
6.3	18.0	0.0	△ 1.3	△ 9.8	4.3	△ 5.7	3.2

第9表 令和5年度公債費の状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度末		令和4年度末		令和5年度 起債見込額	令和5年度償還見込額			令和5年度末	
	現在高	構成比 %	現在高見込額	構成比 %		元金	利子	計	現在高見込額	構成比 %
普通債	18,581,261	44.5	20,164,810	48.7	4,071,800	1,732,806	106,175	1,838,981	22,503,804	53.9
総務債	1,132,216	2.7	1,893,761	4.6	203,000	124,879	13,480	138,359	1,971,882	4.7
民生債	253,117	0.6	208,723	0.5	44,800	71,463	443	71,906	182,060	0.4
衛生債	1,787,702	4.3	1,925,692	4.6	193,000	26,251	9,927	36,178	2,092,441	5.0
農林債	183,872	0.4	200,105	0.5	31,100	24,296	945	25,241	206,909	0.5
商工債	31,275	0.1	82,040	0.2	7,300	2,469	380	2,849	86,871	0.2
土木債	7,571,087	18.1	8,060,454	19.4	1,361,400	820,510	38,492	859,002	8,601,344	20.6
消防債	259,194	0.6	313,585	0.8	321,200	72,952	1,182	74,134	561,833	1.3
教育債	7,362,798	17.6	7,480,450	18.0	1,910,000	589,986	41,326	631,312	8,800,464	21.1
災害復旧債	524,904	1.3	380,028	0.9	52,600	110,842	1,277	112,119	321,786	0.8
農林債	66,607	0.2	42,244	0.1	2,600	27,056	95	27,151	17,788	0.0
土木債	423,125	1.0	314,686	0.8	50,000	71,678	1,147	72,825	293,008	0.7
教育債	21,510	0.1	16,253	0.0	0	5,263	14	5,277	10,990	0.0
その他	13,662	0.0	6,845	0.0	0	6,845	21	6,866	0	0.0
その他	22,619,558	54.2	20,901,135	50.4	1,212,500	3,163,084	36,811	3,199,895	18,950,551	45.4
減収補てん債	573,389	1.4	351,812	0.8	0	61,582	308	61,890	290,230	0.7
減税補てん債	288,883	0.7	187,893	0.5	0	77,462	192	77,654	110,431	0.3
臨時財政対策債	21,757,286	52.1	20,361,430	49.1	463,000	2,274,540	36,311	2,310,851	18,549,890	44.4
5年度借換債					749,500	749,500		749,500		
合 計	41,725,723	100.0	41,445,973	100.0	5,336,900	5,006,732	144,263	5,150,995	41,776,141	100.0

	3年度	4年度 見込	5年度 予算
公債費負担比率	12.0	10.8	10.5
公債費比率 (単年度)	4.0	3.4	2.8
起債制限比率 (3カ年平均)	4.2	3.3	2.7
実質公債費比率 (3カ年平均)	0.0	0.0	0.0

財 源 内 訳	特定財源	894,253	5,226	899,479
	一般財源	4,112,479	139,037	4,251,516

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第10表 令和5年度基金の状況 その1

(単位 千円)

基金区分		令和3年度	令和4年度			令和5年度		
		年度末現在高	積立見込額	繰入見込額	年度末 現在高見込	積立見込額	繰入見込額	年度末 現在高見込
1	財政調整基金	3,302,544	7,922	200,000	3,110,466	8,666	350,000	2,769,132
2	公共施設等整備基金	1,702,361	54,753	298,800	1,458,314	3,959	41,000	1,421,273
3	減債基金	2,883,042	5,338	100,000	2,788,380	7,398	100,000	2,695,778
4	国際交流基金	37,974	117	117	37,974	102	102	37,974
5	文化事業基金	71,933	218	2,558	69,593	188	2,594	67,187
6	ふるさと創生基金	125,238	389	1,012	124,615	338	1,771	123,182
7	地域福祉振興基金	392,971	1,223	16,685	377,509	1,024	2,800	375,733
8	社会福祉事業基金	127,638	85	85	127,638	74	74	127,638
9	福祉基金	18,519	57	14,400	4,176	10	0	4,186
10	母子福祉基金	2,133	6	90	2,049	5	90	1,964
11	玉井高齢者福祉事業基金	31,727	97	97	31,727	85	85	31,727
12	高齢者活動基金	153,763	476	476	153,763	416	416	153,763
13	篤志者奨学基金	13,868	1,040	0	14,908	779	0	15,687
14	国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	9,677	29	90	9,616	25	90	9,551
15	スポーツ振興基金	31,331	85	6,464	24,952	66	5,229	19,789
16	商工振興事業基金	27,591	85	0	27,676	74	0	27,750
17	中小企業振興基金	100,790	312	312	100,790	273	273	100,790
18	大気質測定基金	75,284	234	6,039	69,479	188	5,897	63,770
19	災害対策基金	5,381	16	0	5,397	14	0	5,411
20	市有製茶機械購入基金	14,118	2,588	3,281	13,425	3,271	5,000	11,696
21	茶業振興基金	3,039	9	0	3,048	7	0	3,055
22	退職手当基金	11,655	35	0	11,690	31	0	11,721
23	交通安全事業基金	20,461	63	126	20,398	54	180	20,272
24	火災予防等事業基金	48,180	150	160	48,170	130	160	48,140
25	ふるさと応援基金	296,391	200,816	106,000	391,207	221,061	167,500	444,768
26	図書館図書等整備基金	14,691	45	1,500	13,236	35	1,500	11,771
27	豊かな森を育てる基金	6,337	1	0	6,338	16	0	6,354
28	福祉未来基金	81,168	228	18,381	63,015	170	5,942	57,243
29	森林環境譲与税基金	35,358	4,744	0	40,102	4,776	0	44,878
一般会計 合計		9,645,163	281,161	776,673	9,149,651	253,235	690,703	8,712,183
I	土地開発基金	1,452,007	3,961	0	1,455,968	3,585	0	1,459,553
II	国民健康保険事業 財政調整基金	792,618	40,361	62,258	770,721	149	186,682	584,188
III	介護保険給付費準備基金	995,535	6,752	232,995	769,292	6,850	358,651	417,491
IV	用品調達基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
総合計		12,891,323	332,235	1,071,926	12,151,632	263,819	1,236,036	11,179,415

第10表 令和5年度基金の状況 その2

(単位 千円)

基金区分	繰入額	基金繰入金の充当事業	
財政調整基金	350,000	財源対策	350,000
公共施設等整備基金	41,000	自転車等駐車場再整備事業	11,000
		排水路改良事業	20,000
		木幡緑道整備事業	3,000
交通バリアフリー推進事業	3,000	公園バリアフリー等整備事業	4,000
減債基金	100,000	財源対策	100,000
国際交流基金	102	カムループス市交流促進事業	102
文化事業基金	2,594	文化センター文化事業補助金	2,594
ふるさと創生基金	1,771	源氏物語ミュージアム企画展示	1,198
源氏物語ミュージアム広報活動	573		
地域福祉振興基金	2,800	一人暮らし高齢者等給配食サービス補助金	2,800
社会福祉事業基金	74	在宅要援護老人対策事業	74
母子福祉基金	90	ひとり親家庭児童中学校卒業祝品支給補助金	90
玉井高齢者福祉事業基金	85	在宅要援護老人対策事業	85
高齢者活動基金	416	高齢者活動事業	208
公民館活動事業	208		
国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	90	交通遺児激励事業	90
スポーツ振興基金	5,229	スポーツ大会開催	415
スポーツ振興基金活用事業	4,814		
中小企業振興基金	273	中小企業振興対策事業	273
大気質測定基金	5,897	自動車排出ガス監視測定局運営事業	5,897
市有製茶機械購入基金	5,000	市有製茶機械貸与事業	5,000
交通安全事業基金	180	交通安全対策事業	180
火災予防等事業基金	160	火災予防等事業基金活用事業	160
ふるさと応援基金	167,500	天ヶ瀬ダムかわまちづくり推進事業	2,650
		地域のつながり促進事業	3,800
		源氏ろまん事業	10,900
		高校生文化芸術祭典事業	2,100
		空き家活用促進まちづくり支援事業	1,100
		地域安全・安心見守り事業	3,200
		つなげる・ひろがるスポーツ振興事業	1,400
		子育ておうえん環境整備事業	7,100
		未来をつくる食育推進事業	1,500
		高品質茶ブランド力強化事業	5,400
		市内産宇治茶PR事業	500
		観光インバウンド推進事業	5,700
		観光活性化事業補助金	2,550
お茶の京都DMO協議会負担金	12,800		
放ち鶴飼事業補助金	1,600		
広域観光推進事業	1,500		
戦略的観光情報発信事業	14,200		
全国鶴飼サミット宇治大会開催負担金	6,000		
親子で宇治文化の魅力発見事業	600		
紫式部のまちにぎわい創出事業	27,200		
紫式部のまち魅力発信プロモーション事業	31,000		
小中学校ICT授業アドバイザー設置事業	9,500		
文化財指定推進事業	4,500		
二子山保護推進事業	2,600		
文化的景観保護推進事業	5,000		
歴史まちづくりサミット開催事業	1,000		
歴史文化体験事業	1,500		
源氏物語ミュージアム特別企画展示	600		
図書館図書等整備基金	1,500	図書館資料提供事業	1,500
福祉未来基金	5,942	地域福祉活動応援事業	1,000
		地域ボランティア等担い手育成事業	500
障害者音訳事業	700	新生児聴覚スクリーニング検査事業	3,742
一般会計 計	690,703		
国民健康保険事業財政調整基金	186,682	保健事業	35,330
財源対策	151,352		
介護保険給付費準備基金	358,651	財源対策	358,651
特別会計 計	545,333		
総合計	1,236,036		

第11表 基金及び地方債現在高の推移

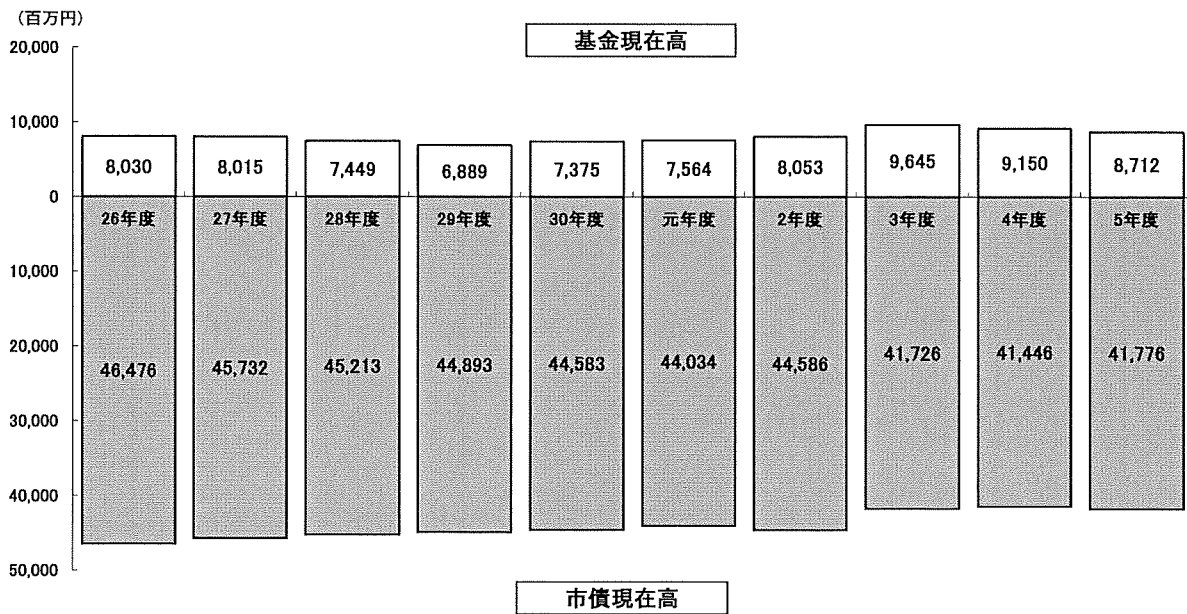
(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算規模	61,000,000	61,320,000	62,480,000	62,960,000	61,790,000	62,480,000	62,700,000	64,140,000	66,830,000	68,360,000
伸率(%)	3.0	0.5	1.9	0.8	△ 1.9	1.1	0.4	2.3	4.2	2.3
基金現在高	8,029,867	8,014,644	7,448,609	6,889,364	7,375,343	7,563,890	8,053,404	9,645,163	9,149,651	8,712,183
伸率(%)	1.1	△ 0.2	△ 7.1	△ 7.5	7.1	2.6	6.5	19.8	△ 5.1	△ 4.8
市債現在高	46,476,093	45,731,849	45,213,265	44,892,690	44,583,263	44,034,345	44,586,152	41,725,723	41,445,973	41,776,141
伸率(%)	1.2	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.2	1.3	△ 6.4	△ 0.7	0.8

人口(人)	191,802	190,856	189,623	188,674	187,901	187,138	185,878	184,995	183,510	182,144
一人あたり 予算額(円)	318,036	321,289	329,496	333,697	328,843	333,871	337,318	346,712	364,176	375,307
一人あたり 基金現在高(円)	41,865	41,993	39,281	36,515	39,251	40,419	43,326	52,137	49,859	47,831
一人あたり 市債現在高(円)	242,313	239,614	238,438	237,938	237,270	235,304	239,868	225,551	225,851	229,358

※各数値については当初予算発表時点のもの(基金現在高、市債現在高は3年度までは決算額、4年度は決算見込)

(基金及び市債現在高の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、基金及び市債現在高の状況 10年間)

